

特別連載 JBIC海外拠点インタビュー

<第4回>JBICメキシコシティ駐在員事務所

今回の「Global Report」では、vol.33に引き続き国際協力銀行（以下「JBIC」）海外拠点のインタビュー記事をお届けします。第4回目は、メキシコシティ駐在員事務所の中野有貴首席駐在員です。インタビューは、国際協力銀行トレーニーの大槻が担当しました。

Q1

メキシコシティ事務所の取組みについて

77
BANK
大槻

JBIC
中野

本日はよろしくお願いいたします。今回は、本連載で唯一の米州地区拠点へのインタビューとなります。まずはJBICメキシコシティ事務所の取組みについて教えてください。

JBICは南北アメリカにおいて、ニューヨーク駐在員事務所を統括拠点に5か所（ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ）の駐在員事務所を設けております。メキシコシティ駐在員事務所は、メキシコその他、パナマ、コスタリカやその他中米諸国を管轄国として抱え、投融資先の支援や案件発掘、様々な産業分野に関する情報発信などを行っております。JBICは当地における日系企業の事業展開等を、金融スキームを通じて積極的に支援しています。

2023年度には日系の自動車関連企業等に対し、合計3件、約972百万米ドルの貸付契約を締結しました。これらの案件については、メキシコの自動車市場における事業展開強化や米国を含むサプライチェーンの強靱化の観点で大変意義のあるものであったと感じています。

また、現地の電力公社CFEによる天然ガス焚き複合火力発電所建設プロジェクト2件に関し、日本企業の設備輸出のために合計約260百万ドルの貸付契約を締結しています。こちらは日系企業の国際競争力の維持・向上に貢献するとともに、メキシコにおいて環境負荷の高い火力発電所から高効率ガス発電所への置き換え等を促進することでメキシコのエネルギートランジションに寄与するものです。

その他、JBICメキシコシティ事務所では、メキシコ日本商工会議所や他の日本政府機関と連携してメキシコにおける水素事業の可能性について調査を行いました。



株式会社国際協力銀行
メキシコシティ駐在員事務所
首席駐在員
中野 有貴 氏

メキシコ合衆国
基礎データ

面積

約196万 km²

人口

約1億2,601万人（2020年）

首都

メキシコシティ

言語

スペイン語

在留邦人数

10,143名（2022年）

1人あたり名目GDP

10,868ドル

名目GDP成長率

2.1%（2022年）

（外務省HPを参考に当行作成）

この調査結果を活用してメキシコ政府機関とも協議を行っており、将来的に日系企業のメキシコにおける水素関連事業展開とメキシコの脱炭素実現への支援につながっていくことを期待しています。



電力公社CFEの外観

Q2

メキシコの強みと日系企業の進出状況について

77
BANK

大槻

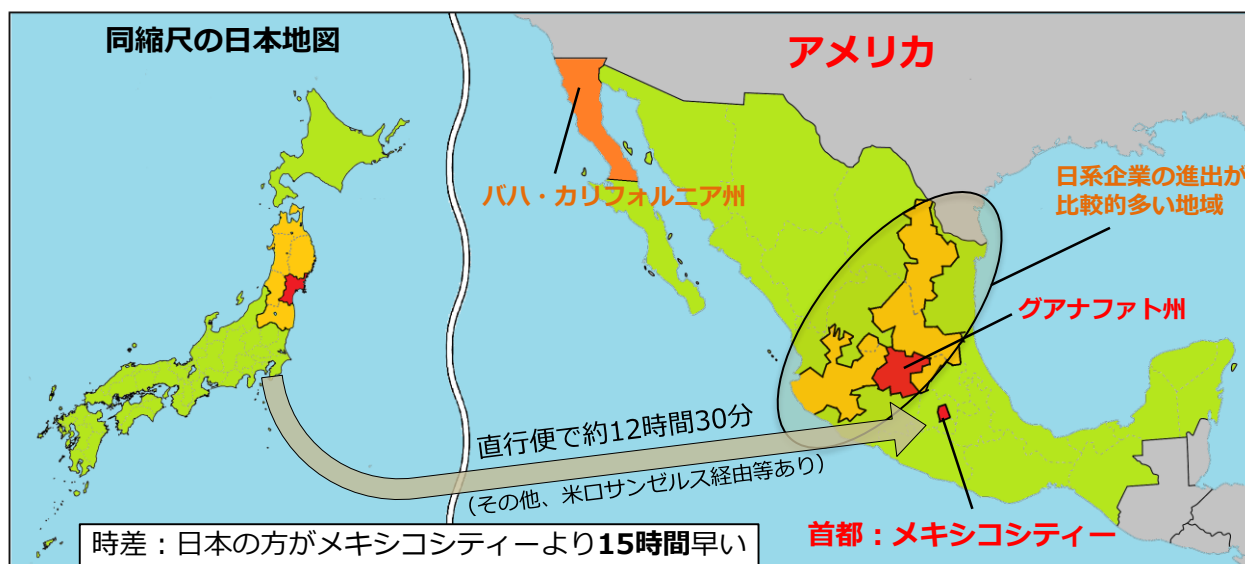
今年に入り、アメリカ・カリフォルニア州に隣接するメキシコ北西部バハ・カリフォルニア州の現地企業では、ALPS処理水放出による中国の禁輸措置に関連し、日本産ホタテの殻剥き加工を開始したというニュースをお聞きしました。これは「アメリカに隣接している」というメキシコの強みを表すニュースであると考えております。メキシコの強みに着目した当地での日系企業の動きはいかがでしょうか？

JBIC
中野

メキシコの強みは、巨大市場であるアメリカに陸続きで隣接しているという地理的優位性や、自由貿易協定USMCA(※1)の存在、そして最近は中国企業の進出等により上昇傾向にあります。比較的安い労働コストです。昨今の米中貿易摩擦やコロナ禍によるアジアからの供給の途絶を受け、アメリカ向けの販売増加を念頭に置いたニアショアリング(※2)を企図する企業から評価され進出数が増加しています。メキシコは米国の輸入先として2023年に中国を輸入額で抜いてトップに立っています。日本企業についてもメキシコには現在1,300社以上進出しており、業種としては製造業(約5割)と卸売業・小売業(約2割)が多くを占めています。特にグアナファト州には複数の日系大手自動車メーカーが工場を設置していることから、これらに関連する日系企

(※1)USMCA：北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に伴いアメリカ・メキシコ・カナダの3か国で合意した貿易協定。2020年7月1日に発効。正式名称「The United States-Mexico-Canada Agreement」の語の頭文字を取ってUSMCAと呼ばれる。なお、読み方はアルファベットをそのまま「ユー エス エム シー エー」。

(※2)ニアショアリング：生産拠点を最終消費地に近い場所へ移転させること。



業の多くがグアナフアト州やその近隣地域に拠点を構えており、その中には中堅・中小企業も多く含まれます。ニアショアリングの流れはメキシコ経済に対しても好影響を与えているため、メキシコ政府の関心も高く、特に今年10月に発足する次期政権においてどのような投資呼び込みのための政策が実施されるか注目されます。

2023年12月にJBICが行った「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査においても、メキシコは「中期的な有望国・地域」としてラテンアメリカでは最も高い7位（次点は11位のブラジル）になりました。有望理由としても「組み立てメーカーへの供給拠点として」が最も多く、メキシコ及びアメリカ向け販売製品の生産拠点としての期待の高さが表れていると感じます。

Q3

メキシコ大統領選挙の結果と背景、新政権の課題と日本企業への影響について

77
BANK
大槻

JBIC
中野

2024年6月に行われたメキシコ大統領選挙では、現職のロペス・オブラドール大統領の後継であるシェインバウム氏が当選しました。選挙の結果とその背景、新政権発足後の日本企業への影響について教えてください。

メキシコの大統領選挙は6年に1度行われます。前回2018年の選挙では、国家再生運動（MORENA）のロペス・オブラドール現大統領が、経済政策や汚職等といった前政権への不安から変化を求める有権者からの支持を集め当選し、メキシコに初の左派政権が誕生しました。今回の大統領選挙には3人が立候補しましたが、与党・MORENAのシェインバウム前メキシコ市長と野党連合の候補のガルベス前上院議員の両女性候補による事実上の一騎打ちとなっていました。

ロペス・オブラドール現大統領は年金制度の拡充を実施する等、就任当初に宣言した「民衆のための政治」を実現する政策を行ってきたことや、ニアショアリングの流れを受けた対内直接投資の伸長で経済が安定成長していることを背景に、2024年9月末の退任が近づいてもなお、高い支持率を維持してきました。

メキシコでは大統領の再選が認められないところ、ロペス・オブラドール現大統領の後継者たるシェインバウム氏は、高い支持率を誇る現政権の政策継承を公約に掲げ選挙戦を有利に進めることで、当選に至りました。また、同時に行われた連邦議会選挙でも下院で3分の2を確保、上院でも3分の2に迫る議席を確保しており、憲法改正も視野に入れられるような地滑りの勝利を手に入れています。

現大統領は、自らのイデオロギーに基づく社会福祉政策やエネルギー政策の実施、自らの優先プロジェクト推進等、高い支持率に繋がる政策を行ってきた一方で、財源の確保につながるような税制改革は行ってこなかったため、現在は支出増加が財政を圧迫している状況となっています。2024年10月に



右：JBIC 林総裁
左：シェインバウム次期大統領
（撮影当時はメキシコ市長）

発足するシェインバウム新政権には、こうした財政上の制約も受けながら、ニアショアリングの流れを受けた対内直接投資をより伸長させる働きが求められます。

かかる投資伸長のためには、エネルギー面を含めたインフラの整備を進める必要があります。エネルギーは、現大統領が「エネルギーは国家がコントロールをすべきである」という考え方のもと国営電力公社CFEや国営石油公社PEMEXの役割拡大を進めてきた分野です。電力セクターについては、シェインバウム氏は選挙後、現大統領のエネルギー政策を引き継ぎ、国内電力需要の54%をCFEが供給する旨発表していますが、経済の安定成長を受け電力需要も伸びており新たな電源開発は急務です。一方、同氏は環境の専門家であり、再生可能エネルギーの活用も進めようとするでしょう。財政的な制約の中、かかる政策を全て政府が実施することは困難であり、民間投資の活用は不可避であると考えられます。再エネや省エネ分野については、日本企業にとっても取組みのチャンスが広がるかもしれません。

また、11月の米国大統領選挙もメキシコの投資環境に影響を与えるでしょう。米国政府は中国企業によるメキシコ投資やメキシコを経由した対米輸出に非常に神経質になっています。次期米政権では、USMCAに基づくメキシコから米国への輸出に対する規制や関税が増える可能性があります。ターゲットは中国企業だと思いますが、日本企業にとっては中国企業の代替となるチャンスかもしれませんし、サプライチェーンに中国企業が組み込まれている場合は注意を要するかもしれません。

Q4

メキシコでの海外事業展開を検討する日本企業へのメッセージ

77
BANK
大槻


JBIC
中野

最後に今回のインタビューを総括し、メキシコでの海外事業展開を検討する日本企業にメッセージをお願いします。

メキシコは新政権下で先述の課題を抱えるものの、2024年の対内直接投資は底堅く伸びています。またシェインバウム次期大統領は経済大臣に民間セクターに近い人物を配しており、このような人材配置を見ても現政権に比べ民間セクターとの連携をしっかりと考えている様子が伺えます。経済成長のためには、メキシコ国外からの投資が不可欠です。メキシコにとって最大のパートナーはアメリカですが、日本企業は丁寧な業務遂行や、現地企業と調和してミッションを進めていく姿勢が評価されており、十分参画の余地があるものと考えますし、JBICとしてもこのような動きを積極的に支援していきたいと思います。メキシコでの海外事業展開をご検討される際は、是非、JBICをご活用ください。



メキシコシティの街並み
中央奥に見えるのは独立記念碑

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/

本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。